

HSBC インド・インフラ 株式オープン

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国（「インド」）のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	主にインドのインフラに関連する株式等に投資します。
組入制限	HSBC インド・インフラ株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	<p>年1回の決算時（毎年6月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

運用報告書（全体版）

第13期 （決算日 2022年6月17日）

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド・インフラ株式オープン」は、2022年6月17日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

〈お問い合わせ先（投信営業本部）〉

電話番号：03-3548-5690

（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 込配 分金	騰落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
9期(2018年6月18日)	7,429	0	△6.6	98.1	—	6,782
10期(2019年6月17日)	6,599	0	△11.2	97.8	—	7,507
11期(2020年6月17日)	4,481	0	△32.1	97.6	—	5,333
12期(2021年6月17日)	8,269	0	84.5	95.5	—	7,749
13期(2022年6月17日)	9,630	60	17.2	99.0	—	6,318

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2021年6月17日	8,269	—	—	95.5	—
6月末	8,168	△1.2	—	99.0	—
7月末	8,315	0.6	—	99.5	—
8月末	8,760	5.9	—	99.8	—
9月末	9,222	11.5	—	97.8	—
10月末	9,459	14.4	—	100.5	—
11月末	9,207	11.3	—	100.4	—
12月末	9,625	16.4	—	98.5	—
2022年1月末	9,706	17.4	—	99.8	—
2月末	9,131	10.4	—	99.5	—
3月末	10,063	21.7	—	100.0	—
4月末	10,815	30.8	—	98.4	—
5月末	10,044	21.5	—	99.2	—
(期末)					
2022年6月17日	9,690	17.2	—	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

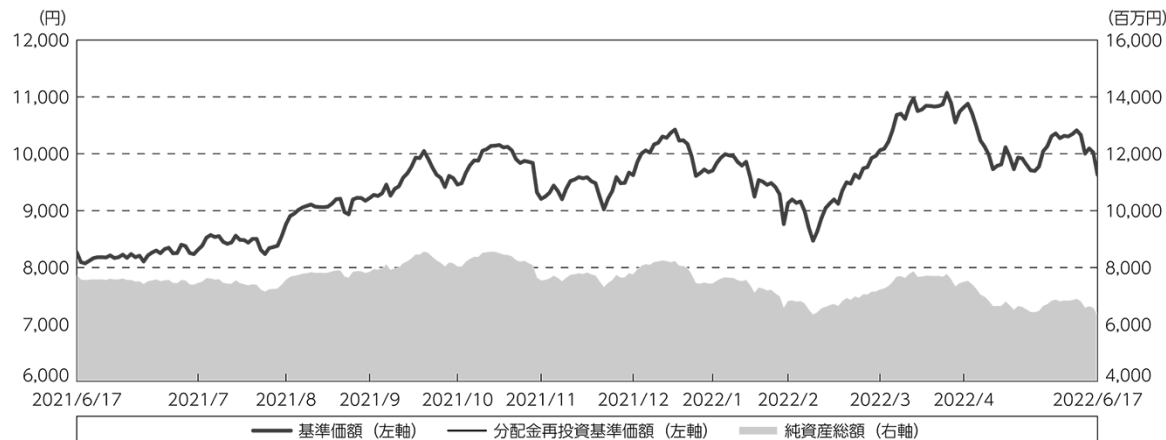
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第13期：2021年6月18日～2022年6月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入上位に維持した資本財業界で建設エンジニアリング大手のラーセン・アンド・トゥブロ、資本財業界で金属製品メーカーのKEIインダストリーズ、エネルギーのリライアンス・インダストリーズなどの株価が上昇したことが、基準価額にプラスに働きました。また、インドルピーが対円で上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境について

【株式市況】

当期のインド株式市場では、SENSEX指数が前期末比で1.9%下落しました。株式市場は、期初から2021年7月下旬までは上下動を繰り返す方向感に欠けた値動きとなったのち、10月中旬にかけてインドにおける新型コロナウイルスの新規感染者数の大幅な減少、経済活動規制の緩和などを背景に上昇傾向となりました。株式市場は、12月中旬にかけてインド株式に割高感が出てきたこと、新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒感などから下落傾向に転じたものの、2022年1月中旬にかけて比較的堅調なインドの企業業績などから反発しました。その後、3月上旬にかけては、地政学的緊張の高まり、米国の早期金融引き締め観測を背景に、途中上下動を見せながらも下落傾向に転じました。株式市場は、4月上旬にかけて新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内での規制が緩和されたことなどから値を戻す動きとなったのち、期末にかけて途中上下動を見せながらも下落傾向となりました。原油高などに伴う国内でのインフレ懸念と利上げの開始、米国での積極的な利上げ観測の拡大などが相場の重しとなりました。

【為替相場】

当期のインドルピーは円に対して前期末比で16.6%上昇しました。インドルピーは対円で、期初から2022年3月上旬まで一定範囲内で推移していましたが、その後、期末にかけては途中上下動を見せながらも上昇傾向に転じました。日米金利差の急拡大などに伴う急速な米ドル高・円安進行の流れを受けたことなどが上昇要因となりました。

原則として、指数の騰落率は期首・期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は期首・期末の数値をもとに算出しています。

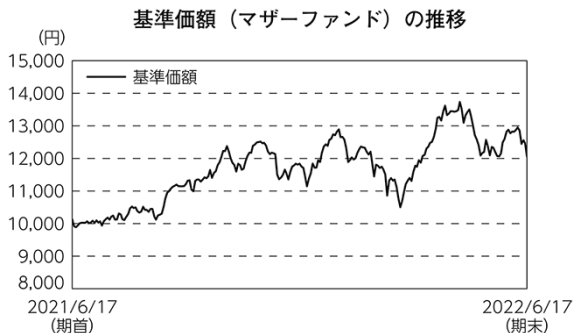
ポートフォリオについて

<HSBC インド・インフラ株式オープン>

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資しました。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

資本財、素材、公益事業セクターに8割程度を投資しました。個別銘柄では、資本財業界で建設エンジニアリング大手のラーセン・アンド・トゥプロ、エネルギーのリライアンス・インダストリーズ、運輸業界で港湾運営会社のアダニ・ポーツ・アンド・スペシャル・エコノミック・ゾーン、運輸業界で鉄道貨物輸送会社のインド・コンテナ、素材業界で鉄鋼大手のジンダル・スチール・アンド・パワーなどを上位に組み入れました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、60円（1万口当たり・税込み）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期
	2021年6月18日～ 2022年6月17日
当期分配金	60
（対基準価額比率）	0.619%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,275

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

構造改革などを通じて中期的に堅調なインドの経済成長が期待出来ることは、株式市場にとり支援材料と考えられます。また、設備投資の持ち直しや融資の回復も同国経済、ひいては株式市場にとり追い風になると思われます。但し、やや高水準にあるバリュエーション、金利上昇などが株式市場に影を落とすこともあり得ると考えられます。さらに、原油高にともなう国内経済および企業収益への影響にも注視が必要と言えます。

モディ政権はインフラ整備に重点を置いており、2024年度（2024年4月～2025年3月）までに100兆ルピー（約170兆円）規模のインフラ投資を行う計画を公表しています。マザーファンドの投資対象である資本財、エネルギー、素材、金融、不動産などのインフラ関連銘柄は、政府の推進するインフラ整備から恩恵を受けることが見込まれます。

<HSBC インド・インフラ株式オープン>

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅等、インド経済発展のために不可欠なインフラ（社会基盤）に関連する企業の中で、中長期的観点から株価の上昇余地が見込めるものを選別し、ポートフォリオを構築していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 165	% 1.760	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(86)	(0.913)	委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（ 販 売 会 社 ）	(72)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.181	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(17)	(0.181)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	127	1.359	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(16)	(0.170)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(110)	(1.183)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付 および届出にかかる費用等
合 計	309	3.300	
期中の平均基準価額は、9,376円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

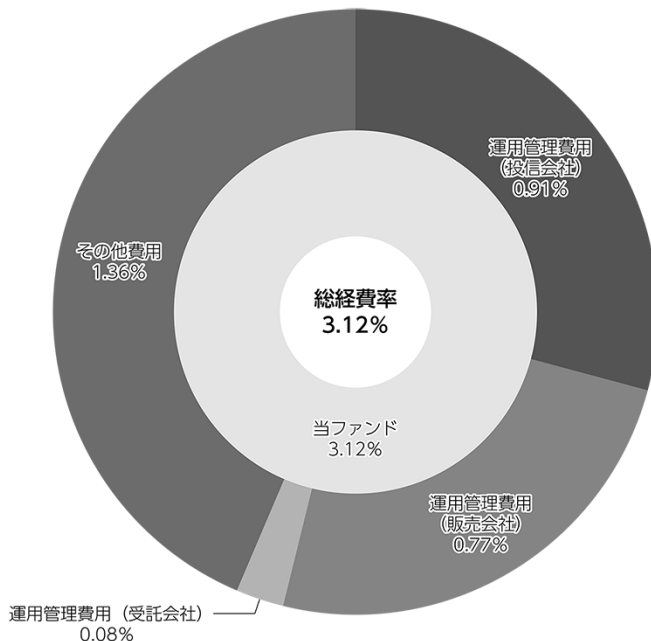
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(c)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり109円）を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月18日～2022年6月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	1,719,857 千口	2,025,312 千円	4,108,547 千口	4,794,337 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年6月18日～2022年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,895,607千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,405,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月18日～2022年6月17日)

利害関係人との取引状況

<HSBC インド・インフラ株式オープン>

該当事項はございません。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 409	% 74.0	百万円 553	百万円 3,147	% 94.8	百万円 3,320

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2022年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	千口 7,718,293	千口 5,329,603	千円 6,428,034

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	千円 6,428,034	% 99.4
コール・ローン等、その他	40,421	0.6
投資信託財産総額	6,468,455	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) HSBC インド・インフラ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(6,358,204千円)の投資信託財産総額(6,471,054千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=133.23円、1インドルピー=1.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,468,455,709
HSBC インド・インフラ株式マザーファンド(評価額)	6,428,034,596
未収入金	40,421,113
(B) 負債	149,520,646
未払収益分配金	39,370,977
未払解約金	40,421,113
未払信託報酬	69,062,448
その他未払費用	666,108
(C) 純資産総額(A-B)	6,318,935,063
元本	6,561,829,575
次期繰越損益金	△ 242,894,512
(D) 受益権総口数	6,561,829,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,630円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,371,346,671円、期中追加設定元本額は2,121,611,944円、期中一部解約元本額は4,931,129,040円です。

(注) また、1口当たり純資産額は0.9630円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況 (2021年6月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	864,865,859
売買益	1,330,846,405
売買損	△ 465,980,546
(B) 信託報酬等	△ 145,942,513
(C) 当期損益金(A+B)	718,923,346
(D) 前期繰越損益金	673,251,751
(E) 追加信託差損益金	△1,595,698,632
(配当等相当額)	(795,215,393)
(売買損益相当額)	(△2,390,914,025)
(F) 計(C+D+E)	△ 203,523,535
(G) 収益分配金	△ 39,370,977
次期繰越損益金(F+G)	△ 242,894,512
追加信託差損益金	△1,595,698,632
(配当等相当額)	(796,370,943)
(売買損益相当額)	(△2,392,069,575)
分配準備積立金	1,352,804,120

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,041,751円)、費用控除後の有価証券等損益額(678,881,595円)、信託約款に規定する収益調整金(796,370,943円)および分配準備積立金(673,251,751円)より分配対象収益は2,188,546,040円(10,000口当たり3,335円)であり、うち39,370,977円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図にかかる権限を委託するため要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は28,679,331円です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	60円
----------------	-----

◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。

普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。

元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

商号変更について

HSBC投信株式会社は、2021年11月1日付けで、商号を「HSBCアセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

◆親投資信託「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」の運用状況
第13期（2021年6月18日～2022年6月17日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主にインドのインフラに関連する株式等に投資します。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2018年6月18日)	8,654	△ 5.0		97.1	—	6,852
10期(2019年6月17日)	7,821	△ 9.6		97.0	—	7,569
11期(2020年6月17日)	5,412	△30.8		96.6	—	5,389
12期(2021年6月17日)	10,130	87.2		94.7	—	7,818
13期(2022年6月17日)	12,061	19.1		97.4	—	6,427

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率	式 率		
	(期 首)		円	%		%	
	2021年	6月17日	10,130	—		94.7	—
	6月末		10,012	△ 1.2		98.9	—
	7月末		10,207	0.8		99.2	—
	8月末		10,767	6.3		99.4	—
	9月末		11,349	12.0		97.3	—
	10月末		11,654	15.0		99.8	—
	11月末		11,363	12.2		99.5	—
	12月末		11,892	17.4		98.4	—
	2022年	1月末	12,009	18.5		99.5	—
	2月末		11,313	11.7		99.0	—
	3月末		12,477	23.2		99.4	—
	4月末		13,421	32.5		97.7	—
	5月末		12,489	23.3		98.3	—
	(期 末)						
	2022年	6月17日	12,061	19.1		97.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

前述の2～4ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.180 (0.180)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	154 (20) (134)	1.326 (0.170) (1.156)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	175	1.506	
期中の平均基準価額は、11,579円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり134円）を含みます。

○売買及び取引の状況

(2021年6月18日～2022年6月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株	千インドルピー	百株	千インドルピー
		39,019	1,386,945	62,912	3,020,835
		(3,325)	(130,095)	(556)	(130,095)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月18日～2022年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,895,607千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,405,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月18日～2022年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 409	% 74.0		百万円 3,147	% 94.8	

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2022年6月17日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	1,250	1,400	358,400	616,448	エネルギー	
ESCORTS LIMITED	450	—	—	—	資本財	
SHREE CEMENT LIMITED	70	—	—	—	素材	
BIRLA CORP LIMITED	1,000	—	—	—	素材	
BHARTI AIRTEL LIMITED	2,750	2,000	130,840	225,044	電気通信サービス	
JINDAL STEEL & POWER LTD	4,500	3,750	122,493	210,689	素材	
HONEYWELL AUTOMATION INDIA	20	18	60,924	104,790	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PETRONET LNG LTD	4,000	—	—	—	エネルギー	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	3,250	2,250	343,665	591,103	資本財	
ULTRATECH CEMENT LTD	300	200	106,105	182,500	素材	
ASHOK LEYLAND LIMITED	15,000	10,000	129,900	223,428	資本財	
NTPC LIMITED	7,500	13,000	185,835	319,636	公益事業	
JK CEMENT LTD	400	—	—	—	素材	
PHOENIX MILLS LTD	650	600	63,927	109,954	不動産	
GUJARAT STATE PETRONET LIMITED	500	—	—	—	公益事業	
THERMAX LIMITED	800	—	—	—	資本財	
SIEMENS INDIA LIMITED	300	450	105,374	181,243	資本財	
VOLTAS LIMITED	1,100	1,000	95,545	164,337	資本財	
TORRENT POWER LIMITED	2,250	1,500	70,462	121,195	公益事業	
KEI INDUSTRIES LIMITED	1,500	1,100	136,169	234,210	資本財	
AHLUWALIA CONTRACTS LIMITED	1,200	1,103	44,155	75,947	資本財	
ABB INDIA LIMITED	800	450	100,977	173,681	資本財	
DLF LIMITED	4,500	3,000	91,215	156,889	不動産	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	6,000	7,000	151,445	260,485	公益事業	
ADANI PORT AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	3,355	2,500	170,425	293,131	運輸	
VRL LOGISTICS LIMITED	2,000	950	58,125	99,976	運輸	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS LTD	—	2,000	81,320	139,870	不動産	
TATA POWER COMPANY LIMITED	9,000	4,500	94,410	162,385	公益事業	
ASHOKA BUILDCON LIMITED	10,000	—	—	—	資本財	
KAJARIA CERAMICS LIMITED	750	750	70,245	120,821	資本財	
KNR CONSTRUCTIONS LIMITED	5,000	4,500	104,130	179,103	資本財	
BHARAT ELECTRONICS LIMITED	—	5,000	116,200	199,864	資本財	
MAHINDRA LOGISTICS LTD	1,000	900	39,604	68,119	運輸	
DALMIA BHARAT LTD	650	800	100,188	172,323	素材	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	4,000	2,500	154,612	265,933	運輸	
GUJARAT GAS LIMITED	4,000	2,000	84,840	145,924	公益事業	
POLYCARB INDIA LTD	500	500	106,790	183,678	資本財	
SCHAEFFLER INDIA LIMITED	—	300	67,141	115,483	資本財	
GRASIM INDUSTRIES LIMITED	800	—	—	—	素材	
PNC INFRATECH LIMITED	—	4,000	93,180	160,269	資本財	
合計	株数・金額	101,145	80,021	3,638,646	6,258,472	
	銘柄数<比率>	36	31	—	<97.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) —印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準 (GICS®) に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,258,472	% 96.7
コール・ローン等、その他	212,582	3.3
投資信託財産総額	6,471,054	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産(6,358,204千円)の投資信託財産総額(6,471,054千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=133.23円、1インドルピー=1.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,482,215,210
コール・ローン等	126,288,391
株式(評価額)	6,258,472,404
未収入金	95,249,464
未収配当金	2,204,951
(B) 負債	54,289,871
未払金	13,868,457
未払解約金	40,421,113
未払利息	301
(C) 純資産総額(A-B)	6,427,925,339
元本	5,329,603,347
次期繰越損益金	1,098,321,992
(D) 受益権総口数	5,329,603,347口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,061円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

◀注記事項▶

※期首元本額	7,718,293,371円
期中追加設定元本額	1,719,857,808円
期中一部解約元本額	4,108,547,832円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額
H S B C インド・インフラ株式オープン 5,329,603,347円

○お知らせ

商号変更について

H S B C 投信株式会社は、2021年11月1日付けで、商号を「H S B C アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

○損益の状況 (2021年6月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,526,112
受取配当金	59,545,450
受取利息	413
その他収益金	19,873
支払利息	△ 39,624
(B) 有価証券売買損益	1,425,515,583
売買益	1,932,829,532
売買損	△ 507,313,949
(C) 保管費用等	△ 106,994,536
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,378,047,159
(E) 前期繰越損益金	100,610,140
(F) 追加信託差損益金	305,454,731
(G) 解約差損益金	△ 685,790,038
(H) 計(D+E+F+G)	1,098,321,992
次期繰越損益金(H)	1,098,321,992

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。